

業務及び財産の状況に関する説明書

〔 平成 30 年 3 月期 〕

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の縦覧に供するために作成したものです。

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 静岡東海証券株式会社

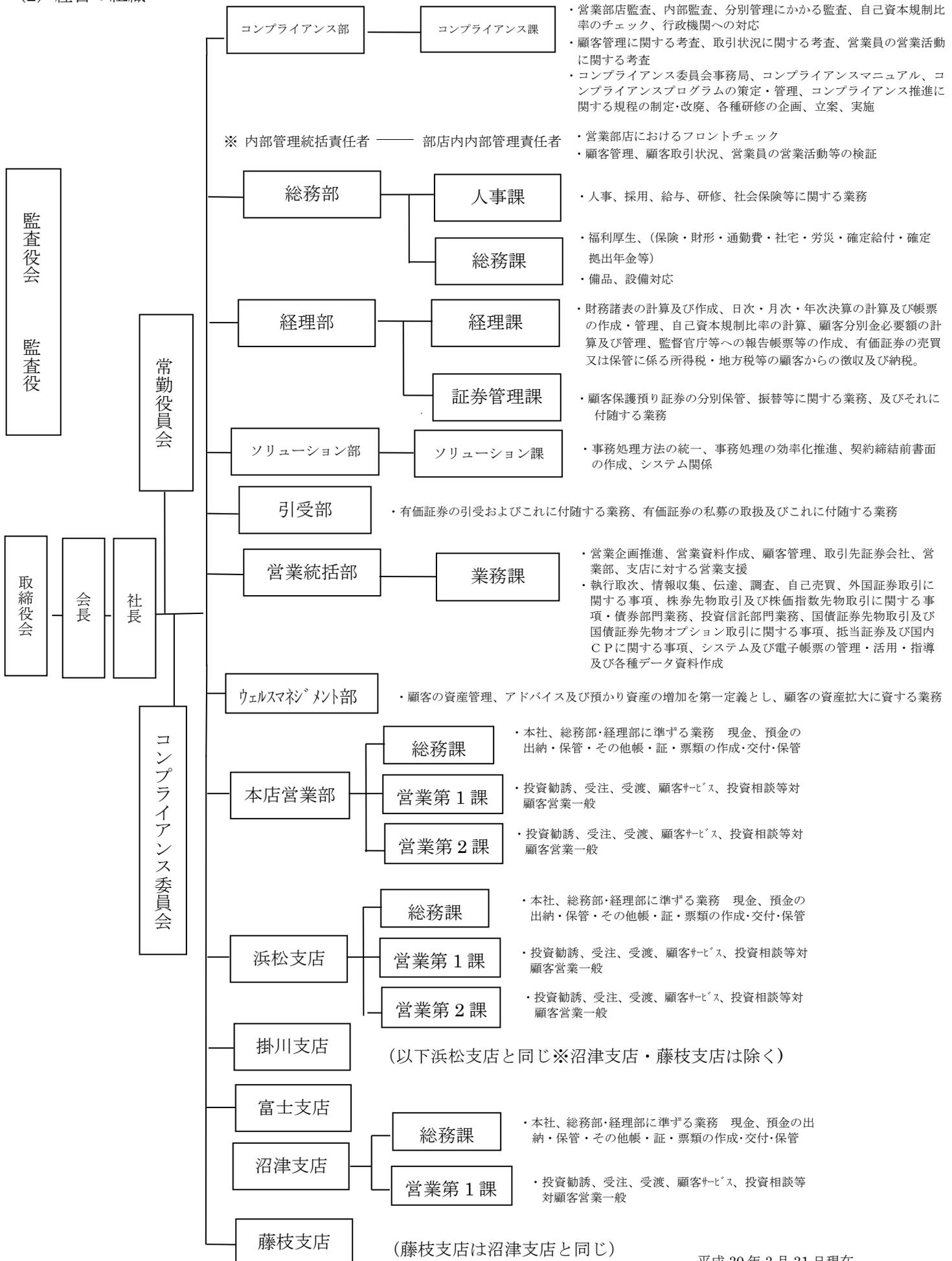
2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
(登録番号) (東海財務局長(金商)第8号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年	沿 革
昭和19年	静岡市に設立
昭和43年	免許制施行で大蔵大臣から第1号、第2号、第4号免許を受ける
平成元年	第3号免許取得
平成3年	資本金6億円に増資

(2) 経営の組織



平成 30 年 3 月 31 日現在

静岡東海証券株式会社

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏 名 又 は 名 称	保 有 株 式 数	割 合
1. 内山謙一	354,000 株	9.31 %
2. 株式会社証券ジャパン	186,000	4.89
3. 水戸証券株式会社	185,000	4.86
4. 株式会社静岡銀行	180,000	4.73
5. 静岡東海証券（株）従業員持株会	175,000	4.60
6. 内山房子	146,000	3.84
7. 岡三アセットマネジメント株式会社	145,000	3.81
8. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	3.15
9. 土屋忠男	113,000	2.97
10. 株式会社清水銀行	110,000	2.89
その他（94名）	2,086,000	54.95
計 104名	3,800,000	100.00

5. 役員の名氏又は名称

役 職 名	氏 名 又 は 名 称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長	内山 謙一	有	常勤
代表取締役社長	本多 克己	有	常勤
専務取締役	内山 景太	無	常勤
取締役	石川 幸弘	無	常勤
取締役	鈴木 規泰	無	常勤
監査役	小長谷 光陽	無	常勤
監査役	立石 勝広	無	非常勤
監査役	猪狩 久夫	無	非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
増井 康均	執行役員コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務、又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

氏 名	役 職 名
該 当 な し	

7. 業務の種類

金融商品取引法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 6 号、第 8 号から第 9 号、第 16 号及び第 17 号ならびに第 35 条第 1 項第 1 号から第 9 号、第 11 号から第 12 号及び第 14 号ならびに同条第 2 項第 7 号（「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 68 条第 1 号、第 5 号）に定める行為又は業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒420-0064 静岡市葵区本通一丁目 2 番地の 13
浜 松 支 店	〒430-0929 浜松市中区中央三丁目 7 番 1 号
掛 川 支 店	〒436-0079 掛川市掛川 402 番地の 1
富 士 支 店	〒416-0954 富士市本市場町 816 番地
沼 津 支 店	〒410-0046 沼津市米山町 2 番 29 号
藤 枝 支 店	〒426-0061 藤枝市田沼一丁目 30 番 15 号

9. 他に行っている事業の種類

該当事項はありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（F I N M A C）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

今期の証券市場を取り巻く環境は、世界的な好景気を受けて堅調に推移したものの、欧中露日の政治動向、北朝鮮を始めとする地政学リスク、トランプ大統領の保護主義政策拡大などの懸念材料を受けて、期末に向けては荒れた相場展開となりました。期初 18,988 円始まった日経平均は、仏大統領選でマクロン氏が勝利した後、リスクオンムードから米国株式市場の高騰を背景に、10 月には史上初の 16 連騰を記録、年初には 24,124 円まで買われましたが、2 月以降米中貿易関税懸念を受けて乱高下する相場展開となり、結局 21,454 円で期末を終えました。

このような状況のもと、当社は地域に密着した営業、お客様本位の資産管理を軸とした対面営業の推進に努めました結果、受入手数料は 1,177 百万円（前期比 13.8%増）と増収となりました。その内訳は、株式手数料を中心とした委託手数料が 817 百万円（同 21.7%増）となり、投資信託を中心とした募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は 249 百万円（同 3.6%減）となり、その他の受入手数料は 110 百万円（同 5.8%増）となりました。一方、トレーディング損益は、外国株の仕切売買と外国債券の売出し及び既発債売買の合計で 83 百万円（同 26.8%減）となりました。また、金融収益は信用取引残高の増加などにより 32 百万円（同 6.2%増）と増収となりました。その結果、営業収益は 1,293 百万円（同 9.6%増）と増加し、金融費用 27 百万円（同 3.9%増）を差し引きますと純営業収益は 1,265 百万円（同 9.8%増）となりました。取引関係費 160 百万円（同 7.5%増）、人件費 732 百万円（同 1.0%増）となり、販売費・一般管理費は 1,176 百万円（同 1.9%増）となりました。以上の結果、営業利益は 89 百万円（前期は 1 百万円の営業損失）、経常利益は 105 百万円（同 499.4%増）となり、当期純利益は 78 百万円（同 361.8%増）と増加し、8 期連続の黒字を計上することができました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資 本 金	600	600	600
発 行 済 株 式 総 数	380 万株	380 万株	380 万株
営 業 収 益	1,337	1,178	1,293
(受 入 手 数 料)	1,181	1,034	1,177
《 委 託 手 数 料 》	717	671	817
《 引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料 》	0	0	0
《 募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料 》	340	258	249
《 その他の受入手数料 》	123	104	110
(トレーディング損益)	111	113	83
《 株 券 等 》	28	18	28
《 債 券 等 》	82	95	55
《 そ の 他 》	0	0	0
純 営 業 収 益	1,300	1,152	1,265
経 常 損 益	73	17	105
当 期 純 損 益	50	17	78

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	3,500	2,158	3,316
委 託	77,665	71,106	88,608
計	81,165	73,264	91,924

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分	引受高	売上高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
平成28年3月期	株券	—	—	—	46	—	—
	国債証券	—	/	/	84	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	1,406	—
	受益証券	/	/	/	27,296	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	27,380	1,452	—
平成29年3月期	株券	—	—	—	24	—	—
	国債証券	—	/	/	72	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	252	—
	受益証券	/	/	/	23,308	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	23,380	276	—
平成30年3月期	株券	—	—	—	35	—	—
	国債証券	—	/	/	32	/	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	172	—
	受益証券	/	/	/	36,134	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	36,166	207	—

(3) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	401.5%	433.4%	445.6%
固定化されていない 自己資本(A)	1,594	1,638	1,719
リスク相当額合計(B)	397	378	385
市場リスク相当額	45	56	60
取引先リスク相当額	44	38	43
基礎的リスク相当額	307	283	281

(4) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使用人	99	98	92
(うち外務員)	95	92	86

(2) 損益計算書 ※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
営業収益	1,178	1,293
受入手数料	1,034	1,177
委託手数料	671	817
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	258	249
その他の受入手数料	104	110
トレーディング損益	113	83
金融収益	30	32
金融費用	26	27
純営業収益	1,152	1,265
販売費・一般管理費	1,153	1,176
営業利益	△1	89
営業外収益	20	15
営業外費用	2	0
経常利益	17	105
特別利益	2	0
貸倒引当金戻入額	-	-
金融商品取引責任準備金戻入額	2	0
特別損失	1	1
税引前当期純利益	18	104
法人税等	2	28
法人税等調整額	0	△2
当期純利益	17	78

(3) 株主資本等変動計算書

第 78 期

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位:円)

株主資本			
資本金	前期末残高	600,000,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	600,000,000	
資本剰余金			
資本準備金	前期末残高	300,195,728	
	当期変動額	0	
	当期末残高	300,195,728	
資本剰余金合計	前期末残高	300,195,728	
	当期変動額	0	
	当期末残高	300,195,728	
利益剰余金			
利益準備金	前期末残高	32,300,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	32,300,000	
その他利益剰余金			
別途積立金	前期末残高	160,000,000	
	当期変動額	0	
	当期末残高	160,000,000	
繰越利益剰余金	前期末残高	584,643,545	
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 当期変動額合計	△26,600,000 17,037,920 △9,562,080
	当期末残高	575,081,465	
	利益剰余金合計	前期末残高 当期変動額 当期変動額合計	776,943,545 △26,600,000 17,037,920 △9,562,080
株主資本合計	前期末残高	1,677,139,273	
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 当期変動額合計	△26,600,000 17,037,920 △9,562,080
	当期末残高	1,667,577,193	
	評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	61,475,568	
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,605,491
	当期末残高	108,081,059	
評価・換算差額等合計	前期末残高	61,475,568	
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,605,491
	当期末残高	108,081,059	
純資産合計			
	前期末残高	1,738,614,841	
	当期変動額	剰余金の配当 当期純利益 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 当期変動額合計	△26,600,000 17,037,920 46,605,491 37,043,411
	当期末残高	1,775,658,252	

第 79 期

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

(単位:円)

株主資本		
資本金	前期末残高	600,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	600,000,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	300,195,728
	当期変動額	0
	当期末残高	300,195,728
資本剰余金合計	前期末残高	300,195,728
	当期変動額	0
	当期末残高	300,195,728
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	32,300,000
	当期変動額	0
	当期末残高	32,300,000
その他利益剰余金		
別途積立金	前期末残高	160,000,000
	当期変動額	0
	当期末残高	160,000,000
繰越利益剰余金	前期末残高	575,081,465
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000,000 当期純利益 78,698,051 当期変動額合計 59,698,051
	当期末残高	634,779,516
	利益剰余金合計	前期末残高 767,381,465 当期変動額 △19,000,000 当期純利益 78,698,051 当期変動額合計 59,698,051 当期末残高 827,079,516
株主資本合計	前期末残高	1,667,577,193
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000,000 当期純利益 78,698,051 当期変動額合計 59,698,051
	当期末残高	1,727,275,244
	評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	前期末残高	108,081,059
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227,942
	当期末残高	129,309,001
評価・換算差額等合計	前期末残高	108,081,059
	当期変動額	株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227,942
	当期末残高	129,309,001
純資産合計	前期末残高	1,775,658,252
	当期変動額	剰余金の配当 △19,000,000 当期純利益 78,698,051 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) 21,227,942 当期変動額合計 80,925,993
	当期末残高	1,856,584,245

注記事項

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）の規定の他「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券：時価法を採用すると共に約定基準で計上し、売却原価は移動平均法によっております。

トレーディング商品に属さない有価証券：

① 満期保有目的の債券：償却原価法によっております。

② その他の有価証券

ア) 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価をもって貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入する方法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

イ) 時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備・構築物については定額法）を採用しております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備え、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法の計算方法による退職給付債務および年金資産に基づき、当期末に発生している額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 耐震補強工事引当金

建物の耐震補強工事に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当事業年度末までに負担すべき金額を計上しております。

(4) 特別法上の準備金

金融商品取引責任準備金

証券事故の損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保にかかる債務

(単位：千円)

	対応債務 残高	担保に供している資産				合計
		預 金	建 物	土 地	投資有価証券	
信用取引 借入金	1,312,287	—	—	—	—	—
短期 借入金	600,000	90,000	21,849	47	373,898	485,794
計	1,912,287	90,000	21,849	47	373,898	485,794

(注) 上記の他に株式会社証券ジャパンに信用取引保証金として 10,000 千円、信用取引代用有価証券として、901,893 千円、信用取引本担保証券 1,202,058 千円を差入れております。信用取引貸証券は 47,341 千円であります。

(2) 差入れを受けている有価証券等の時価額

(千円)

信用取引貸付金の本担保証券	1,876,788
信用取引借証券	47,341
受入保証金代用有価証券	3,043,656

(3) 有形固定資産に係る減価償却累計額 304,306 千円

(4) 取締役及び監査役に対する金銭債権債務短期金銭債務 7,487 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式に関する注記

種 類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,800,000 株	—	—	3,800,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

- a. 定時株主総会開催日 平成 29 年 6 月 21 日
- b. 株式の種類 普通株式
- c. 配当金の総額 19,000 千円
- d. 1 株当たり配当額 5 円
- e. 配当金の原資 利益剰余金
- f. 基準日 平成 29 年 3 月 31 日
- g. 効力発生日 平成 29 年 6 月 22 日

② 事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

- a. 定時株主総会開催日 平成 30 年 6 月 20 日
- b. 株式の種類 普通株式
- c. 配当金の総額 19,000 千円
- d. 1 株当たり配当額 5 円
- e. 配当金の原資 利益剰余金
- f. 基準日 平成 30 年 3 月 31 日
- g. 効力発生日 平成 30 年 6 月 21 日

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）		
賞与引当金		12,895 (千円)
未払法定福利費		1,974
その他		3,301
繰延税金資産（流動）	小計	<u>18,171</u>
評価性引当額		-
繰延税金資産（流動）	合計	<u><u>18,171</u></u>
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金		1,108
金融商品取引責任準備金		2,205
差入保証金		2,296
役員退職慰労引当金		79,187
耐震補強工事引当金		9,007
減価償却超過額		2,142
一括償却資産償却超過額		191
貸倒引当金繰入限度超過額		3,367
その他		11,034
繰延税金資産（固定）	小計	<u>110,541</u>
評価性引当額		<u>△110,350</u>
繰延税金資産（固定）	合計	<u><u>191</u></u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金		
繰延税金負債（固定）	合計	<u>55,391</u>
繰延税金負債（固定）の純額		<u><u>55,200</u></u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	29.99%
(調整)	
交際費等	2.1%
受取配当等	▲0.5%
役員賞与	1.6%
住民税均等割等	1.0%
評価性引当額	▲9.2%
その他	▲0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6%

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については自己融資及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れにより資金を調達しております。

営業債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、時価の把握は常時行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金、預託金	4,743,530	4,743,530	-
(2) 信用取引資産	2,061,820	2,061,820	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	380,766	380,766	-
(4) 信用取引負債及び預り金	(4,431,232)	(4,431,232)	-
(5) 短期借入金	(600,000)	(600,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)信用取引資産

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 信用取引負債及び預り金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額33,316千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません

7. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 488円57銭
(2) 1株当たり当期純利益額 20円71銭

9. 重要な後発事項に関する注記

該当事項はありません

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

(平成29年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	951

(単位：百万円)

(平成30年3月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
株式会社静岡銀行	300
株式会社清水銀行	300
株式会社証券ジャパン	1,312

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(単位：百万円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	取得価額	取得価額	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	0	0	0	0	0	0
(1) 株券	0	0	0	0	0	0
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産	196	350	154	196	380	184
(1) 株券	196	350	154	196	380	184
(2) 債券	0	0	0	0	0	0
(3) その他	0	0	0	0	0	0
合 計	196	350	154	196	380	184

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株 式

該当事項はありません

② 債 券

該当事項はありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、公認会計士 野呂伸一郎事務所の監査を受け、監査報告を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

内部管理体制は内部管理統括責任者の指揮監督のもとに、コンプライアンス部が内部監査等を通じて、当社の各業務部門において、法令・諸規則及び社内規程等に準拠した業務が適正に遂行されていることを検証し、監査機能の強化を図っています。部署別の業務分掌は以下のとおりです。

内部管理統括責任者—— コンプライアンス部 —— コンプライアンス課

(内部監査による売買管理の事項等)

(売買取引状況の考査の事項等)

(コンプライアンスの策定・管理の事項等)

2. 分別管理の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成 29 年 3 月 31 日現在の金額	平成 30 年 3 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	3,092	3,188
期末日現在の顧客分別金信託額	3,570	3,420
期末日現在の顧客分別金必要額	2,962	2,967

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在		平成 30 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	71,656 千株	60 千株	54,021 千株	76 千株
債券	額面金額	217 百万円	3,202 百万円	217 百万円	2,346 百万円
受益証券	口数	31,964 百万口	0 百万口	31,289 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—	—	—

ロ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	5,278 千株	2,738 千株
債券	額面金額	0 百万円	0 百万円
受益証券	口数	275 百万口	281 百万口
その他	数量	—	—

ハ. 管理の状況

当社は、顧客との取引に関して顧客から預託を受けた有価証券及び顧客の計算に属する有価証券（以下「顧客有価証券」という。）について、次の各号に定める方法により確実にかつ整然と管理しております。

- 1 国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券、投資証券、受益証券及び出資証券等

国内の取引所金融商品市場に上場されている転換社債型新株予約権付社債券(転換社債券を含む。以下同じ。)、投資証券、受益証券及び出資証券(以下「国内上場証券」という。)については、原則として、証券保管振替機構（以下「機構」という。機構から委託を受けた者を含む。以下同じ。）において、帳簿等により当社の固有財産である有価証券その他の顧客有価証券以外の有価

証券（以下「固有有価証券等」という。）と顧客有価証券とを区分管理し、混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。ただし、顧客の申し出等により機構へ再寄託しない国内上場証券については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等の管理場所と明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが直ちに判別できる状態で保管する。顧客有価証券について、転換社債型新株予約権付債券の新株予約権の行使(転換請求を含む。)等のため、発行会社(株主名簿管理人を含む。以下同じ。)へ提供したものについては、当該銘柄、数量及び提供先が委任顧客毎に直ちに把握できるよう当社の帳簿等により適宜管理する。

2 国内上場外国有価証券

国内上場外国有価証券については、原則として、機構において、帳簿等により固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管する。顧客有価証券については、当社の帳簿等により各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

3 振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債株式等

国債については、振替法の規定に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

社債、株式等(国債を除く。)については、振替法の規定に基づき、機構において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できる状態で管理する。

(注)「振替法に基づく振替決済制度において取り扱う社債等、株式」には、現在、国債、短期社債、一般債、投資信託受益権、株式、新株予約権付社債、新株予約権、投資口及び優先出資のみが該当する。

4 投資信託受益証券

原則として、株式会社証券保管振替機構(間接口座、日本証券代行(株)に委託)において混蔵して保管する。この場合において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分させ、顧客有価証券に係る各顧客の持分については、当社の帳簿等により直ちに判別できるよう管理する。ただし、単一券面を自己と顧客とが共有することとなった場合など、固有有価証券部分と顧客有価証券部分について明確な保管場所の区分ができないものについては、当社の帳簿等により、その保管場所を明らかにするとともに、固有有価証券分と顧客有価証券分とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

5 累積投資商品

累積投資契約に基づき単一券面を当社と当社の顧客とが共有している株券、債券及び受益証券等は、当社の帳簿等によりその保管場所を明らかにし且つ他の有価証券と区分して保管又は管理する。この場合において、当社の帳簿等により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理する。

6 海外の保管機関で保管又は管理されている有価証券

母店及び取引先の口座において管理させる。但し、固有有価証券と顧客有価証券とが区別できないため、当社の帳簿等により固有有価証券と顧客有価証券とに区別し、顧客有価証券に係る各顧客の持分が直ちに判別できるように管理する。

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当事項はありません

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません